

令和2年度第1回香川県教育センター運営協議会
議 事 次 第

日 時：令和2年 7月28日 (火)

14:00～15:30

場 所：教育センター4階第2中研修室

1 開 会

2 所長あいさつ

3 委員紹介・事務局紹介

4 副会長選出

5 会長あいさつ

6 議 事

(1) 令和2年度事業について

① 組織・予算について

② 調査研究事業について

③ 教職員研修事業について

④ 教育相談事業について

⑤ カリキュラムセンター事業について

(2) その他

7 閉 会

香川県教育センター運営協議会委員名簿

現委員の在任期間：令和2年6月1日～令和3年4月30日
(五十音順)

氏 名	役 職 名 等	備 考
阿 野 秋 子	三木町教育委員会教育委員	
有 賀 修	NHK高松放送局放送部長	
出 射 隆 文	香川県高等学校長協会会長 (香川県立高松高等学校長)	
奥 田 哲 司	J R 四国研修センター所長	
木 原 光 治	四国新聞社広告局長兼事業室長兼西讃支社長	
久 保 博 紀	香川県中学校長会会長 (綾川町立綾南中学校長)	
永 尾 智	香川大学教育学部教授 (香川大学教育学部附属高松小学校長)	
濱 崎 良 重	香川県小学校長会副会長 (綾川町立昭和小学校長)	
森 安 朋 子	香川県国公立幼稚園・こども園長会会長 (高松市立一宮幼稚園長)	
山 本 千 景	香川県P T A連絡協議会副会長	
吉 田 智	香川県特別支援学校長会会長 (香川県立聾学校長)	

香川県教育センター運営協議会規程

(昭和46年6月1日 教育委員会教育長訓令第5号)

最終改正 平成25年4月30日

(趣旨)

第1条 この規程は、香川県教育センター規則（昭和46年香川県教育委員会規則第5号）第6条の規定に基づき、香川県教育センター運営協議会（以下「協議会」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 協議会は委員11人以内で組織する。

2 委員は香川県教育委員会教育長が委嘱する。

3 委員の任期は2年とし、再任することを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

(会長・副会長)

第3条 協議会に、会長及び副会長をおく。会長及び副会長は、委員の互選によって定め、それぞれ当該委員としての任期中在任する。

2 会長は、協議会を代表し、その会議を主宰する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。

4 会長・副会長共に事故あるときは、あらかじめ会長が指名した委員がその職務を代行する。

(会議)

第4条 協議会の会議は、必要のつど、開催するものとし、香川県教育センター所長が召集する。

(庶務)

第5条 協議会の庶務は、香川県教育センター総務課において行う。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（昭和55年5月31日）

この訓令は、昭和55年5月31日から施行する。

附 則（平成7年11月22日）

この訓令は、平成7年11月22日から施行する。

附 則（平成25年4月30日）

この訓令は、平成25年4月30日から施行する。

教育センターの事業実施状況

I 調査研究事業

1 令和元年度

(1) 調査研究内容

① 個別最適化された新たな学びに関する調査研究（1年次）

児童生徒一人一人の学びに関する個別の学習状況を把握するとともに、個に応じた効果的な指導について研究する。また、テーマに関する先進的な実践情報を収集して、効果的な活用について提案する。さらに、昨年に引き続き「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）における指導方法等についての研究を、6校の協力学校（坂出市立加茂小学校、綾川町立滝宮小学校、高松市立古高松中学校、香川県立高松西高等学校、香川県立丸亀高等学校、香川県立観音寺第一高等学校）とともに、個別最適化の視点に関連付けながら研究を継続する。

② 情報教育に関する調査研究

多様な学びを推進するためのICTの効果的な活用及び評価、業務改善におけるWebサイトの活用及びオンライン研修等の充実、小学校におけるプログラミング教育等について調査研究し、具体的な活用方法について報告する。

③ 全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果分析

全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の詳細な結果分析と活用ツールによって、学校での改善に向けた取組を支援するとともに、学力向上モデル校事業と協働して、先進的な研究推進や授業づくりについて広く普及する。

(2) 研究発表会

県内の幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校の教職員を対象に研究発表会を開催し、調査研究の成果を紹介する。

① 開催日 令和2年2月14日（金）

- ② 内容
- ・今年度の研究成果について、研究協力校の取組を踏まえて発表
 - ・全体講演 鳴門教育大学大学院学校教育研究科 准教授 泰山 裕 先生

2 令和2年度

(1) 調査研究内容

① 個別最適化された新たな学びに関する調査研究

（「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業」を通して）

- ・児童生徒一人一人の学びに関する個別の学習状況を把握するとともに、個に応じた効果的な指導に関する調査研究を行う。
- ・学習支援アプリケーション等の効果的な活用についての調査研究を行う。

② 情報教育に関する調査研究

- ・情報活用能力の育成に関する調査研究を行う。
- ・小学校プログラミング教育の授業実践に関する調査研究を行う。
- ・Web会議やオンライン授業の効果的な実施に向けた支援を行う。

	小学校	中学校	県立学校	他機関	合計
[支援の現状]	62	28	7	3	100
	機器の操作	オンライン授業の方法	研修指導・検討会等	合計	
支援の内容	90	7	3	100	

③ 全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果分析

- ・全国学力・学習状況調査は本年度中止。しかし、独自で質問紙調査を実施する学校のために昨年度までのデータ等と比較できる「活用ツール」を作成予定である。
- ・香川県学習状況調査は本年度、質問紙調査のみ実施。よって、昨年度までの報告書を、質問紙調査のみに絞って作成する。

(2) 研究発表会

県内の幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校の教職員を対象に研究発表会を開催し、調査研究の成果を紹介する。

① 開催日 令和3年2月19日（金）【予定】（開催の有無は12月に決定）

- ② 内容
- ・今年度の研究成果について、AI等先端技術を用いた授業改善に取り組んだ実証協力校での実践を中心に発表
 - ・全体講演 東京大学大学院情報理工学系研究科 AIセンター 教授 松原 仁 先生

II 教職員研修事業

資料 2

1 基本研修・職務研修・専門研修

(1)開設講座数及び受講者数

年度	H28		H29		H30		R1		R2(予定)	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数
基本研修	17 講座	770 人	17 講座	934 人	14 講座	653 人	17 講座	867 人	17 講座	841 人
職務研修	28 講座	1377 人	29 講座	1385 人	29 講座	1459 人	29 講座	1416 人	30 講座	1395 人
専門研修	39 講座	1776 人	38 講座	1553 人	43 講座	1446 人	43 講座	1491 人	33 講座	366 人
連携研修									5 講座	132 人
合計	84 講座	3923 人	84 講座	3872 人	86 講座	3558 人	89 講座	3774 人	85 講座	2734 人

※R2は予定数(R2.6月末現在)、新型コロナウイルスの影響により中止とした講座の受講予定者・希望者を含む。

(2)受講者のべ人数(H27年度よりカウント)

年度	H27		H28		H29		H30		R1	
基本研修	6,069	人	5,445	人	6,631	人	5,294	人	6,650	人
職務研修	1,938	人	2,057	人	2,115	人	2,357	人	2,023	人
専門研修	1,921	人	2,300	人	1,925	人	1,665	人	2,456	人
合計	9,928	人	9,802	人	10,671	人	9,316	人	11,129	人

(3)研修に対する評価(4段階評価)

年度	H27	H28	H29	H30	R1
基本研修	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
職務研修	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
専門研修	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8
全体平均	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8

(4:たいへん参考になった 3:まあまあ参考になった 2:あまり参考にならなかった 1:参考にならなかった)

2 公開講演(研修講座の一部を公開) ※関係研修の受講者だけでなく一般教職員も参加可能な講演

年度	講演数	研修受講者数	希望受講者数	受講者数計
H27	14	761 人	133 人	894 人
H28	10	980 人	226 人	1,206 人
H29	14	992 人	243 人	1,235 人
H30	15	895 人	258 人	1,153 人
R1	14	1,119 人	152 人	1,271 人
R2(予定)	11	— 人	— 人	— 人

*R2は、新型コロナウイルスの影響により9講演を中止。(R2.6月末現在)

3 令和2年度研修事業の主な特徴

(1) 教職大学院連携研修講座の新設

*R2は、新型コロナウイルスの影響により全講座を中止。

- 中堅教諭等資質向上研修Ⅰ(小中)、中堅教諭等資質向上研修Ⅱ(小中高特)と連携した3講座を新設
- 香川大学教職大学院の単位履修取得が可能となる2講座を新設

【令和2年度受講申込状況】 *申込予定者を含む

講座番号	講座名	中研Ⅰ (小中)	中堅Ⅱ (小中)	中堅Ⅱ (高特)	中堅 受講者計	その他 申込数	申込 総数	申込全体 中堅割合
401	資質・能力を育む教科の授業づくり	14	19	8	41	19	60	68.3
402	道徳科の授業づくり	9	13	4	26	27	53	49.1
403	授業における特別支援教育	11	10	8	29	14	43	67.1
401～403講座中堅選択者数・割合		34	42	20	96	60	156	61.5
中堅研受講者数		104	73	32	209			
中堅受講者401～403講座選択割合		32.7	57.5	62.5	45.9			
404	学校危機管理研究Ⅰ-①	0	0		0	2	2	
405	学校危機管理研究Ⅰ-②	0	0		0	4	4	
404・405講座申込者計							6	
404・405両講座申込者計							2	
連携研修受講者総数							162	

(2) 研修の多忙感や負担感の縮減に向けた対応

- 研修内容の精選、見直しによる集合研修日数・時間の縮減
 - ・ 五色台宿泊研修を2泊3日から1泊2日に縮減
 - ・ 新採養護研修（全校種）を2日縮減（宿泊研修の1日減を含む）
 - ・ 校長研修会（高・特）を廃止
 - ・ 新任特別支援教育コーディネーター研修会（小・中・高）を1日縮減
 - ・ 新任主幹教諭研修会（小・中）、副校長・教頭研修会（高・特・県立中）を半日縮減
- 教職大学院連携研修の新設による選択型・参加型研修の選択肢の拡充
- 働き方改革、業務改善の視点に立ったオンライン研修事業を継続
 - ・ 新型コロナウイルスの感染拡大による集合研修の中止に伴う自己研修として活用

(3) 学習指導要領改訂に伴う諸課題に対応する研修等

- 小中英語・外国語活動に関する研修…初任者研修、専門研修で実施
- プログラミング教育に関する研修…初任者研修、専門研修で実施
- 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善研修…専門研修で実施
- 特別の教科「道徳」に関する研修…初任者研修、教職1年経験者研修、専門研修で実施

(4) 専門性の向上や教育課題及び受講者ニーズに対応する研修の充実

- 複数の研修において、講話・演習等の内容・時間配分などを変更
- 香川大学教職大学院との連携事業の一環である教員研修システム共同開発委員会で、研修内容・受講システム等についての協議・検討を継続

4 その他

(1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響による令和2年度の研修実施について

- 中止とした研修の取扱いについて
 - ・ 送付またはオンライン研修サイトに掲載した研修資料を活用した自己研修をもって受講終了とみなす。（過年度部分受講者も同様の扱い）
 - ・ 法定研修受講者には、受講記録への記載や課題レポートの提出を課す。
 - ・ 県教育センターが指定する研究会や発表会などへの参加型研修が全て中止となった場合は、原則として、代替とする他の研修は課さない。
- 校内研修を伴う基本研修について
 - ・ 臨時休業により、計画していた校内研修時間の確保が困難な場合は、原則として、その代替は求めない。
- 9月以降の集合研修の見直しについて
 - ・ 8月末までに中止とした研修の他日開催や研修時間を拡充する研修内容の変更は行わない。
 - ・ 中止とした研修内容のうち、OJTでの代替が困難な研修内容を優先する。
 - ・ 情報交換やグループ協議などの時間を可能な範囲で確保する。
 - ・ 県教育センター指導主事、県教委8課、知事部局各課の講師が担当する講話・演習を中心に研修内容の組み替えを行う。
 - ・ 研修内容の変更に伴う過年度部分受講者の研修受講に係る負担増に配慮する。

(2) 今後の検討事項

- 令和2年度研修受講対象者の研修機会の確保について
 - ・ 基本研修及び新任者を対象とした職務研修の一部で、令和3年度研修への参加希望者を対象とした希望受講制度の実施を検討。
- オンデマンド研修や遠隔研修等の新しい受講スタイルの導入に向けた実証実験の実施

■教員のキャリアステージと研修（令和2年度）

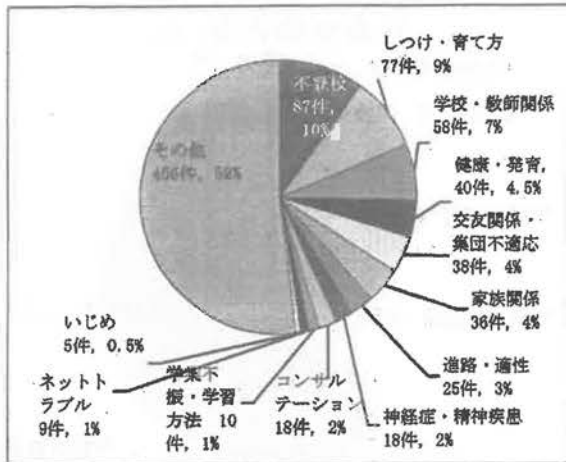
キャリアステージ	基礎期	発展期	深化期
		指導教諭・主幹教諭・管理職候補者	
目安となる経年数	1年目～6年目	7年目～20年目	21年目～
指標の観点 使命感・責任感 コミュニケーション 自己研鑽 子供理解 学級指導 生徒指導 学校づくり 参画・運営 危機管理	<p>教員としての基礎固め</p> <p>向上</p> <p>とミシドレのり推し進め</p> <p>向上</p> <p>助熟教員として</p>		
	研修		
基本研修 教職経験に応じた素養・資質の高揚、知識・技能の習得、連携・協働によるマネジメント力の涵養など、実践的指導力の向上を図るための指定研修	【初任者研修】 職務遂行に必要な実践的指導力や使命感の育成とともに、チーム学校の一員としての意識の涵養を目指す。 【教職1年経験者研修】 日常的な教育活動を通して、主体的な研修態度を育成し、学習指導をはじめとする実践力の一層の向上を目指す。	【中堅教諭等資質向上研修Ⅰ】 学習指導、生徒指導、学級経営の実践力の向上とともに、マネジメント力の育成を目指す。 【中堅教諭等資質向上研修Ⅱ】 自己の教育実践を様々な角度から振り返るとともに、カリキュラムマネジメントの視点からのミドルリーダー育成を目指す。	【教職20年経験者研修】 学校運営を推進するための経営的視野に立つ職見の獲得と指導力の向上を目指す。
職務研修 職責・職能に応じた知識・技能の修得、職務遂行能力の向上を図るための指定研修	新任講師・養護助教諭研修 新任現職教育研修会 新任生徒主事研修会 小・中学校教育指導研修	新任主幹教諭研修会 新任指導教諭研修会 新任教務主任研修会	新任校長研修会 新任副校長研修会 新任教頭研修会
	新任特別支援教育担当教員研修会、新任保健主事研修会、新任司書教諭研修会、新任特別支援教育コーディネーター 栄養教諭・学校栄養職員研修会、学校事務職員各種研修会		
専門研修 教育課題の解決に向けた自己研鑽のための資質・能力の向上を図る希望研修等	【学習指導】 学力調査結果の課題対応、各種授業づくり、外国語教育推進、道徳教育推進 など 【生徒指導・教育相談】 いじめ・ネットトラブル対応、教育相談事例対応、教育相談体制づくり など 【情報教育】 ソフトウェア活用、タブレットPC・ICT活用、プログラミング教育 など 【特別支援教育】 障害種別対応研修 など 【その他の教育課題】 環境教育、学校保健、学校給食危機管理及び食育推進 など 【学校経営】 ・学校組織マネジメント ・防災教育 など		
教職大学院連携研修	香川大学教職大学院の科目及び授業の一部と連携した研修。		
研修サポート	学校が必要とする研修や教育課題に対応する研修の支援を、直接学校等を訪問して行う。		
オンライン研修	教育センターのWebサイトで各種研修教材を活用して行う研修。		
若年教員授業力向上研修会	教職2～4年経験教諭の学習指導力の向上を目指す。（香川県中学校教育研究会との連携事業）		

Ⅲ 教育相談事業

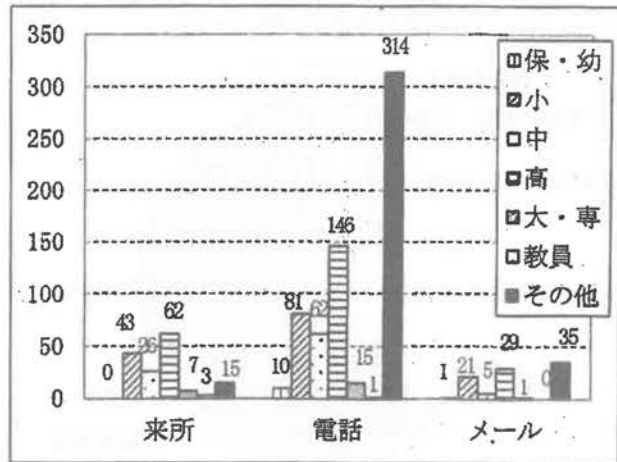
1 相談活動

(1) 令和2年度相談件数(4～6月)

令和2年度4月から6月の相談件数は877件で、前年度同時期に比べ177件減少した。主訴別では、割合の高い順に「不登校」「しつけ・育て方」「学校・教師関係」となったが、件数では昨年度と比べるといずれも大幅に減少している。一方で、どの主訴分類にもあてはまらない「その他」が大幅に増加した。「健康・発育」で、子ども本人からストレスを訴える相談が寄せられたほか、「ネットトラブル相談」が例年同時期に比べて増加した。相談方法別ではメール相談が前年度同時期から比べて倍増した。校種としては高校の相談が最も多い。



【主訴別相談件数(電話、来所、メール)】



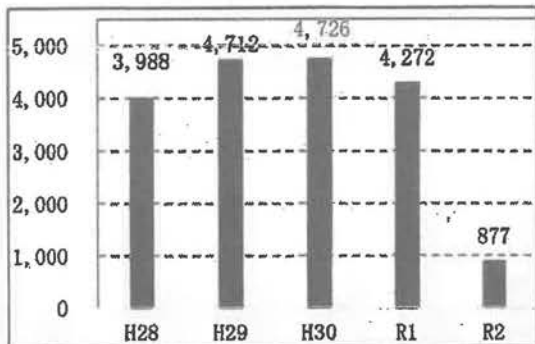
【相談方法別相談対象内訳】

(2) 相談件数推移

① 全体(H28～R2)

27年度に教育委員会における各種の相談窓口を教育センターに一元化してから、相談総件数は増加してきた。昨年度は減少となったが、依然年間4,000件を超えている。

いじめ、虐待、自殺企図の相談については、関係機関と緊急連絡体制を構築し、問題解決に向け迅速に対応している。

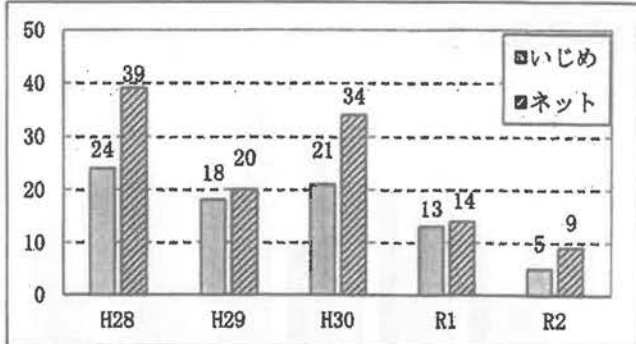


【総相談件数推移(R2は6月末まで)】

② いじめ、ネットトラブルに関する相談(H28～R2)

いじめの相談については、学校に相談しても思うような解決につながらないといった相談が多かった。

ネットトラブルに関する相談は、現実の人間関係の悪化からSNSへの書き込み等につながったケースやネットやゲームを長時間行うことで生活への影響を心配する保護者からの相談があった。



【いじめ、ネットトラブル相談件数推移(R2は6月末まで)】

2 支援活動

(1) 学校支援アドバイザー派遣

福祉や心理の分野において専門的な知識・技術を有する者(2名)を、学校や市町教育委員会からの要請に応じて派遣し、教職員等への助言及び援助を行っている。令和元年度は179回実施し、258件のケースを取り扱った。

(2) 教職員等へのコンサルテーション

教職員等に、教育センターの職員等が教育相談に関する専門的な助言を行う。令和元年度は校内ケース会議への出席や電話での助言を91件実施した。

(3) 教育相談研修サポート

校内研修会等の教育相談に関する研修会へ講師の派遣や資料の提供を行っている。令和元年度は39件実施した。

(4) 参考資料の提供「心と身体のチェックリスト」(※教育センターWebページに掲載)

突然の災害や事故、事件に遭遇した子どもたちの心身の状況を把握し、サポートに役立てるため、学校で活用することを目的とした資料を作成した。

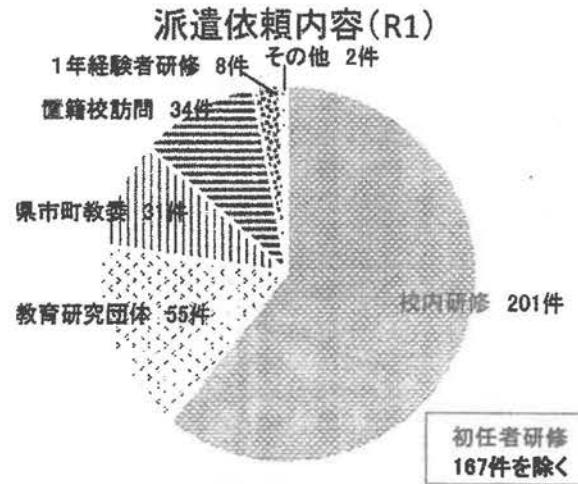
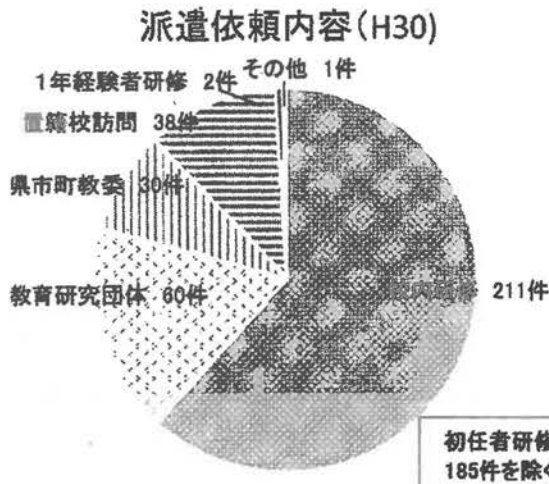
IV カリキュラムセンター事業

1 研修サポート

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R1	2	21	125	50	19	45	75	103	29	16	13	0	498
R2	2	23	104										129

(件数)

R2. 6月末現在



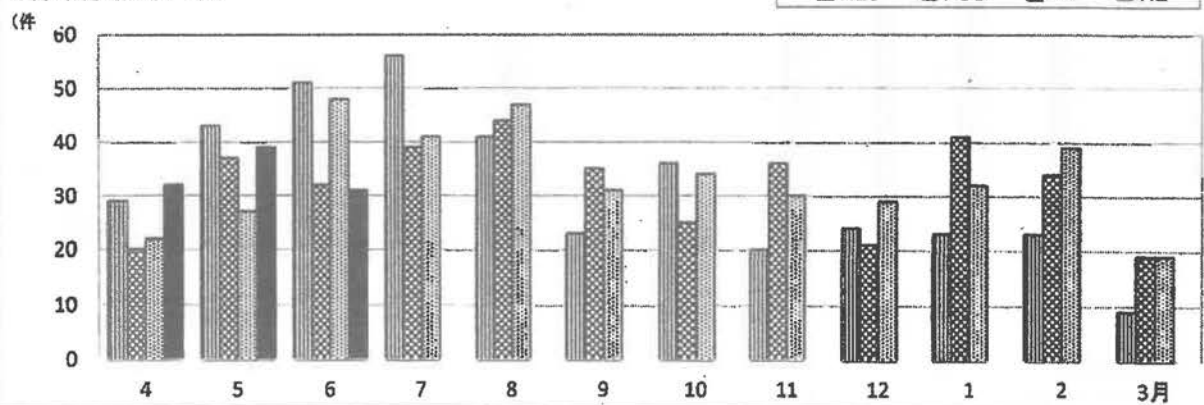
2 研究相談

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H29	29	43	51	56	41	23	36	20	24	23	23	9	378
H30	20	37	32	39	44	35	25	36	21	41	34	19	383
R1	22	27	48	41	47	31	34	30	29	32	39	19	399
R2	32	39	31										102

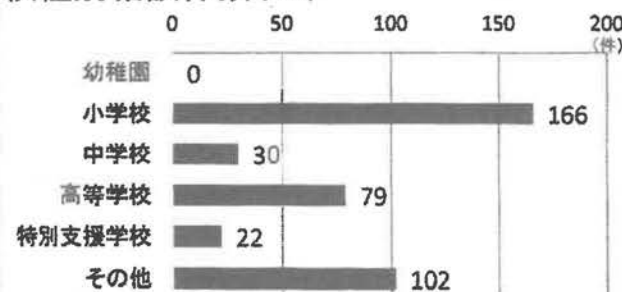
(件)

R2. 6月末現在

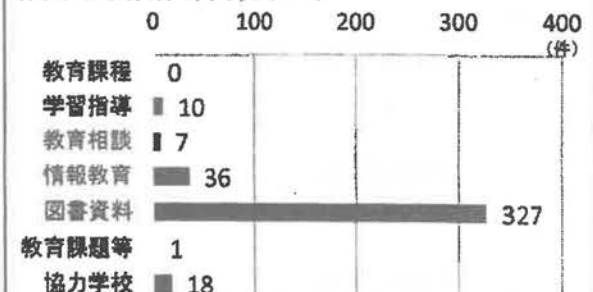
研究相談件数



校種別相談件数(R1)



領域別相談件数(R1)



3 学校教育力総合支援事業(さめき学びの支援隊)

	登録者数	派遣学校数
H29	260人	120校
H30	290人	114校
R1	306人	117校
R2	325人	82校

※R2は、6月末現在

<教員>

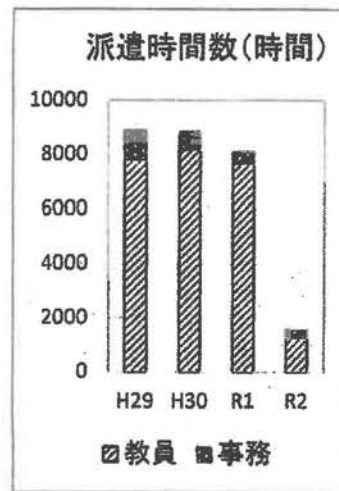
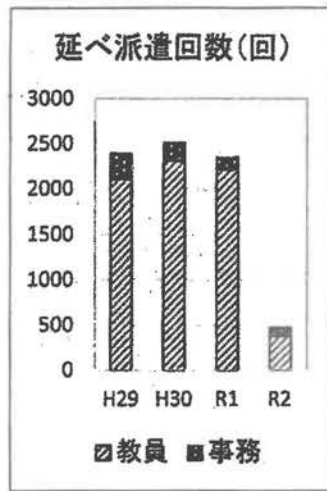
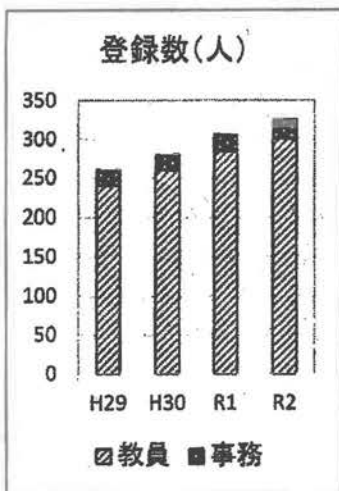
	登録者数	派遣学校数	延べ派遣回数
H29	240人	109校	2099回
H30	260人	106校	2307回
R1	284人	115校	2213回
R2	300人	78校	375回

※R2は、6月末現在

<事務職員>

	登録者数	派遣学校数	延べ派遣回数
H29	20人	18校	291回
H30	20人	11校	200回
R1	22人	7校	131回
R2	25人	8校	91回

※R2は、6月末現在



※R2は、6月末現在

4 Webサイト(トップページへの延べ訪問数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
H30	6,715	12,830	5,115	5,174	4,346	4,542	4,070	5,079	4,854	6,175	5,252	4,150	68,302	5,692
R1	6,786	6,501	4,882	6,227	4,401	4,332	4,051	4,156	5,472	6,768	4,576	5,167	63,319	5,277
R2	21,258	18,116	7,044										46,418	15,473

(回)

※R2は、6月末現在

5 情報教育に関する教員研修

	H27	H28	H29	H30	R1
初任者研修や10年経験者研修等における情報教育研修(回)	9	9	10	8	10
情報教育専門研修講座(回)	8	7	9	7	9
情報モラル研修受講者(人)	371	377	333	228	293

6 施設開放(利用団体数及び利用者数)

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R1	団体数	11	17	13	12	12	8	8	11	3	12	19	4	130
	利用者数	322	760	325	483	641	309	250	573	89	367	444	133	4,696
R2	団体数	8	6	9										23
	利用者数	271	196	160										627

※R2は、6月末現在